

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	135,267	流 動 負 債	125,455
現 金 預 金	13,232	支払手形・工事未払金等	66,814
受取手形・完成工事未収入金等	71,580	短 期 借 入 金	31,501
ファクタリング債権	15,425	未 払 法 人 税 等	1,107
有 価 証 券	576	未 成 工 事 受 入 金	14,833
未 成 工 事 支 出 金	22,741	役 員 賞 与 引 当 金	116
不 動 産 事 業 支 出 金	1,071	工 事 損 失 引 当 金	182
そ の 他 た な 卸 資 産	4,878	そ の 他	10,899
繰 延 税 金 資 産	2,742		
そ の 他	3,924	固 定 負 債	51,301
貸 倒 引 当 金	△ 905	長 期 借 入 金	13,152
		退 職 給 付 引 当 金	30,022
固 定 資 産	126,552	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	189
有 形 固 定 資 産	77,304	退 職 給 付 制 度 移 行 時 未 払 金	5,394
建 物 ・ 構 築 物	30,484	負 の の れ ん	42
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	5,973	そ の 他	2,499
土 地	26,548		
建 設 仮 勘 定	215	負 債 合 計	176,756
リ ー ス 資 産	14,081		
無 形 固 定 資 産	1,571	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	47,676	株 主 資 本	82,851
投 資 有 価 証 券	28,930	資 本 金	7,901
長 期 貸 付 金	842	資 本 剰 余 金	7,889
繰 延 税 金 資 産	13,441	利 益 剰 余 金	70,741
そ の 他	11,177	自 己 株 式	△ 3,681
貸 倒 引 当 金	△ 6,716	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,347
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,354
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 7
		少 数 株 主 持 分	863
		純 資 産 合 計	85,063
資 産 合 計	261,819	負 債 ・ 純 資 産 合 計	261,819

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	237,777	
その他事業売上高	13,973	251,751
売 上 原 価		
完成工事原価	217,097	
その他事業売上原価	11,867	228,964
売上総利益		
完成工事総利益	20,679	
その他事業総利益	2,106	22,786
販売費及び一般管理費		19,838
営業利益		2,947
営業外収益		
受取利息配当金	462	
負ののれん償却額	40	
持分法投資利益	63	
その他	1,394	1,960
営業外費用		
支払利息	145	
有価証券運用損	1,201	
その他	206	1,554
経常利益		3,354
特別利益		
前期損益修正益	114	
固定資産売却益	140	
投資有価証券売却益	192	
その他	5	452
特別損失		
前期損益修正損	116	
固定資産処分損	149	
投資有価証券処分損	1	
投資有価証券評価損	95	
施設利用権評価損	33	
割増退職金	443	
海外事業整理損失	540	
その他	17	1,397
税金等調整前当期純利益		2,410
法人税、住民税及び事業税	1,568	
法人税等調整額	3,383	4,952
少数株主利益		33
当期純損失		2,576

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,901	7,889	74,243	△3,649	86,384
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 373		△ 373
剰余金の配当			△ 373		△ 373
利益処分による役員賞与			△ 156		△ 156
連結範囲の変動			△ 22		△ 22
当期純損失			△ 2,576		△ 2,576
自己株式の取得				△ 31	△ 31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	△ 3,501	△ 31	△ 3,533
平成19年3月31日残高	7,901	7,889	70,741	△ 3,681	82,851

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,191	△ 7	1,184	868	88,437
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△ 373
剰余金の配当					△ 373
利益処分による役員賞与					△ 156
連結範囲の変動					△ 22
当期純損失					△ 2,576
自己株式の取得					△ 31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	163	0	163	△ 4	158
連結会計年度中の変動額 合計	163	0	163	△ 4	△ 3,374
平成19年3月31日残高	1,354	△ 7	1,347	863	85,063

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 46社

##### 主要な連結子会社の名称

(株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、  
(株)長宮電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、  
(株)昭電社

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)スリーイン、(株)九電工ネットプロデュー  
ス及び(株)九電工コミュニケーションズについては、重要性が増したため、当連結会計年度から  
連結の範囲に含めている。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

##### (株)九電工フレンドリー

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持  
分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響  
を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用して  
いる。

#### (1) 持分法適用会社数

##### 関連会社 3社

##### 持分法適用会社の関連会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)

#### (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

##### (株)九電工フレンドリー

#### (3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

##### 西技工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼ  
す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の  
作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3  
月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### (イ) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度末に  
おける残高はない。

##### (ロ) その他有価証券

##### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平  
均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組  
合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証  
券とみなされるもの）については、組合契約に規定  
される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書  
を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によ  
っている。

##### ② たな卸資産

##### (イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

##### (ロ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 定額法

リース資産 リース期間定額法

その他 定率法

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

その他 定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ② リース資産処分損失引当金

リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。

#### ③ 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上している。

#### ④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

### (4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### ③ ヘッジ方針

資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

### 7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

### (会計方針の変更)

#### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、84,199百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（法務省令第13号 平成18年2月7日）により作成している。

#### 2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、116百万円、それぞれ減少している。

#### 3. リース資産処分損失に関する処理方法

リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来はリース債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上していたが、当連結会計年度から、リース資産についてその資産性を適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を見積もり「リース資産処分損失引当金」として認識し、当該リース資産より直接控除する方法に変更した。なお、この変更に伴う損益への影響はない。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係
  - (1) ファクタリング債権  
ファクタリング債権については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。  
なお、前連結会計年度におけるファクタリング債権は、流動資産の「その他」に、1,955百万円含まれている。
  - (2) 負ののれん  
前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示している。
2. 連結損益計算書関係
  - (1) 負ののれん償却額  
前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。

(追加情報)

1. 役員退職慰労金制度の廃止  
当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。  
これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。
2. 有価証券の保有目的の変更  
当連結会計年度において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日をもってトレーディング業務および担当部署を廃止した。  
これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。  
また、振替時の評価差額は、連結損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保資産  
担保に供している資産  

関係会社株式	11百万円
長期貸付金	50百万円
計	61百万円

 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 62,931百万円
3. リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金 2,477百万円
4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパーク(株)	1,700	(株)みずほエポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	560	日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九電工共済会	177	(株)福岡銀行他2行に対する借入契約保証
九州電工ホーム(株)顧客	0	(株)三井住友銀行に対する住宅ローン保証
計	2,438	

5. 受取手形裏書譲渡高

107百万円

6. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 111百万円

7. 貸出コミットメント契約

(1) 当社借手側

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	20,000百万円
借入未実行残高	7,000百万円
差引額	13,000百万円

(2) 当社貸手側

PFI事業会社(3社)への協調融資における劣後貸出人として同3社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は62百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

8. 退職給付制度移行時未払金

平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いを表示している。

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	-	-	83,005,819

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	373	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,129円34銭  
2. 1株当たり当期純損失 34円54銭